

# 2019年 定時社員総会 議事録

開催日時：2019年（令和元年）6月5日（水） 15時～17時

会 場：食糧会館（全米販） 5階 B会議室 東京都中央区日本橋小伝馬町15-15

TEL 03-4334-2100

一般社団法人 日本飼料用米振興協会

## 一般社団法人 日本飼料用米振興協会

### 2019年 定時社員総会 議事録

開催日時 2019年(令和元年)6月5日(水) 15時~17時  
会議場 食糧会館(全米販) 5階 B会議室 中央区日本橋小伝馬町15-15  
TEL 03-4334-2100

議決権のある社員総数 20個

- 正社員(木徳神糧)
- 正社員(シンジェンタ・ジャパン)
- 正社員(生活クラブ事業連合生活協同組合連合会)
- 正社員(全国農業協同組合連合会)
- 正社員(昭和産業)
- 正社員(中国工業)
- 正社員(秋川牧園)
- 正社員(ヤンマーアグリジャパン)
- 正社員(NPO未来舎)
- 正社員(中野区消団連)
- 正社員(木村牧場)
- 正社員(滋賀県飼料用米協議会)
- 正社員(谷口信和)
- 正社員(海老澤恵子)
- 正社員(信岡誠治)
- 正社員(岩野千草/中野区消費者団体連絡会・会員)
- 正社員(谷井勇二)
- 正社員(若狭良治)
- 正社員(羽賀育子)
- 正社員(谷 清司)

総社員の議決権の数 20個

#### 【議 事】

1. 開会挨拶と議決権確認報告 理事・事務局長 若狭良治  
2018年度社員総会 正社員数20中 本人出席(11) 委任状(1)で議決権を確認
2. 議長選出  
定款第13条~16条の定めによる  
代表理事 海老澤恵子が総会を招集し、議長に就く。  
議長は、出席を確認し、本定時総会の開会を宣言、議事に入る。
3. 議長挨拶(理事長:海老澤恵子)  
私たちの振興協会は設立後、6年目に入り、2018年度の事業としては、農林水産省と共同開催で第3回目となる「飼料用米収量日本一表彰事業」を実施しました。また、一般社団法人日本養豚協会の申し入れにより第2回目となる「飼料用米活用畜産物ブランド日本一表彰事業」を実施しました。  
また、飼料用米を活かす日本型循環畜産推進交流集会~飼料用米普及のためのシンポジウム2019~を開催しました。本シンポジウムは「超多収穫米普及連絡会」以来の伝統を受け継いだもので、通算で12回目です。

来年度は2020年3月18日に、通算13回目の「飼料用米を活かす日本型循環畜産推進交流会」として「飼料用米多収・飼料用米活用畜産物ブランド日本一表彰式、～飼料用米普及のためのシンポジウム2020～」を東京大学・弥生講堂で開催する予定で、会場の確保をしています。

これまで飼料用米の生産や利用については着実に進展してきておりますが、昨今は食用米価格の堅調推移や業務用米不足などの影響で飼料用米生産の停滞などが見受けられます。

また、ゲノム編集技術の急速な進展で多収穫米の品種開発が進む一方、食の安全性についての不安などの懸念も出てきています。飼料用米振興協会としては、食の安全性の確保を図りながら食料自給率の向上を図っていくために新たな課題についても検討していくことが必要と考えております。

皆様とこれら多くの課題について検討を加え、前進していきたいと思っております。2019年度は引き続き、皆様で決定していただく活動方針を高く掲げて前進まいりたいと存じます。

## 第I号議案 2018年度活動報告概要（2018年4月1日～2019年3月末）

### 1. 2018年度の会員動向

#### 事業体正社員（8会員）

事業体会員は、木徳神糧株式会社、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会、中国工業株式会社、シンジェンタ・ジャパン株式会社、全国農業協同組合連合会、株式会社秋川牧園、昭和産業株式会社の合計8事業体。

ただし、全国農業協同組合連合会は、コメ全般にバランスをとった取り組みを進めるために飼料用米のみならず、全体的なコメ集荷への取り組みに組織体制を変更するため本協会からの退会の意向が示されています。ただし、飼料用米多収日本一表彰事業については継続していく意向です。

本協会としては、引き続き新規会員の拡大に努めます。新たな会員については、すでに有限会社鈴木養鶏場から参加申請が出ております。

#### 非営利事業体正社員、個人正社員（12会員）

中野区消費者団体連絡会、NPO未来舎、木村牧場（個人）など

#### 事業体賛助会員、非営利団体賛助会員（8会員）

日本生活協同組合連合会、生活協同組合おかやまコープ、庄内みどり農業協同組合、株式会社平田牧場、栃木開拓農業協同組合、滋賀県飼料米利活用推進協議会、太陽工業株式会社、JA加美よつば農協

### 2. コメ政策の今後の方向についての意見交換会

「コメ政策の今後の方向についての意見交換会」を第1回目（2016年11月1日：食糧会館）、第2回目（2017年11月15日）に次いで、第3回目（2018年11月28日）を開催しました。

開催趣旨は、主食用米については食味の向上が全国的に取り組みられ、多くの銘柄米が生まれてきています。また、生産コストの低減が大きな課題で、TPPや日米貿易交渉で米の輸入増大が進む中で国際競争も大きな課題となっています。他方で、食用米の一人当たりの消費量は減少が続いており、毎年8万トンを上回るペースで需要の減退が続いています。

私たちは、日本の国土に適した水田を活かし、食用米、飼料用米を問わず「多収穫米」の普及を目指しています。今後の食料自給率の向上を目指すうえでも、国産米の今後の動向はたいへん関心の高いところです。そこでこの機会に、コメに対する関心を高め、今後の方向性を模索するための意見交換をしたいと考え、この意見交換会を昨年に引き続き企画しました。

- ◆ 主催：一般社団法人 日本飼料用米振興協会（J-FRA）
- ◆ 開催日時・会場： 2018年11月28日 13：30～17：00 食糧会館会議室
- ◆ 問題意識：平成30年産（2018年）から、日本のコメ政策は大きくカジを切り、国による米生産数量目標の「配分」はなくなり、全国の需要量の見通しを示す「情報提供」に変わりました。また、10aあたり7,500円の米の直接支払交付金は廃止となりました。

国は需要に応じた生産を推進するため、業務用米需要への対応、播種前契約等による安定取引の推進、多収品種による飼料用米の本作化などを打ち出し、現場で混乱が生じないように務めています。米政策改革は稲作農家の大きな関心事です。とくに米価の変動は稲作農家の収入に直結しておりますが、食用米の販売競争は今後、一層厳しくなってきます。

一般社団法人飼料用米振興協会は、2007年に起きた、世界的な穀物相場の高騰の中で、稲作と畜産の経営改善を図ることを目的としてスタートし、飼料用米の普及活動を中心として活動をし

てきました。コメに対する関心を高め、今後の方向性を探るために、第3回目となる「コメ政策と飼料用米の今後に関する意見交換会2018」を開催します。

## 開催報告

参加者は74名

開催要領は次の通り

- ・開催月日：2018年11月28日（水）13：00～17：00
- ・開催会場：食糧会館 中央区日本橋小伝馬町15-15 会議室（5階A/B会議室）
- ・開会挨拶 J-FRA・海老澤恵子理事長
- ・基調講演 「米政策の推移について」 小針 美和（コバリ ミワ）氏  
主任研究員：農林中金総合研究所／協同組合・組合金融（調査第一部）
- ・基調講演 「飼料用米の推進について」 足立 隆文（あだち たかふみ）氏  
企画係長：農林水産省／政策統括官付穀物課企画班
- ・話題提供 昭和産業：多田井 友揮 飼料原料課 課長  
太陽工業：西村 哲 物流マーケティング室長
- ・意見交換 司会：信岡 誠治（有識者 前東京農業大学教授）
- ・閉会挨拶 加藤 好一 副理事長：生活クラブ事業連生活協同組合連合会 会長）

▼会場からは、中長期的なコメ政策の安定を求める声が挙げられた。  
▼飼料や資材のメーカーは流通・保管コストの削減策が提起された。  
▼基調講演した農林中金総合研究所の小針美和主任研究員は、財務省などに飼料用米への助成金の見直し論がある中、飼料用米生産の政策的な位置付けを整理するべきと指摘した。方向としては飼料自給率の向上、水田の維持、担い手の経営安定対策といった観点からの議論の整理が必要であるとした。  
▼農水省の足立係長は2019年度も、飼料用米を含め水田活用の直接支払交付金の予算を確保したいとした。

▼飼料メーカーの昭和産業は、米国の豊作基調からトウモロコシ相場が軟調で、飼料用米に割高感が出ているとした。流通コスト削減に向けて、解体に手間がかかる紙袋ではなく「バラ」での流通を提起した。また、飼料用米の契約を行う6月までに「生産動向や指標価格の情報があれば買いやすくなる」と訴えた。

▼テナントメーカーの太陽工業は、保管コストの削減に向け、常温・屋外で飼料用米を保管できる資材を紹介した。東京農大などとの共同研究で、防水性や密封性のあるシートなどと組み合わせ、屋外でも水分率の上昇やかびの発生、鳥獣被害を防ぐことができたことを報告した。課題は、資材の初期投資をどこが負担するのかが大きな問題であるとした。

▼（株）農林中金総合研究所 調査第一部・小針美和部長代理は冒頭、2002（平成14）年の「米政策改革大綱」以降の米政策の変遷の中で、飼料用米を含む新規需要米とその助成がどう変わっていったのかを解説した。そのなかで小針氏は「飼料用米への認識は1人ひとりのそれぞれの立場で異なり、農業者の中でも経営規模によって異なっている。そうした認識が異なる状況を前提にして議論しないと問題は収束しない。すなわち、共通する課題というものを作り出していないと閉塞的な状況を乗り越えられない」とした。米政策改革は「ネガ」から「ポジ」、「官」から「民」、「中央」から「地方」、「価格政策」から「直接支払」への移行を目指し、様々な制度変更が行われた。しかし、国は平成19年産の過剰作付とそれに伴う米価暴落を契機に、生産調整未達へのペナルティ強化や政府買入など、「先祖帰り」と批判された実質的な価格支持政策に回帰した。この時に転作強化策として新規需要米への予算措置がなされた。民主党政権誕生で戸別所得補償制度が創設され、転作作物助成と生産調整達成要件が分離した。ここで新規需要米助成が当初予算化された。その後の第二次安倍政権下では飼料用米を推進する動きが強まり、数量払い制度が導入され、現在に至っている。飼料用米の作付面積は平成27年産から急激な伸びを見せた。小針氏は「政策推進が寄与している」と評価する一方、過去を見ると備蓄用米の作付面積が伸びると飼料用米が減る場合もあり、需要に応じた生産になっているかを注視する必要がある」とした。担い手の水田作経営の農業所得を見ると、所得全体のうち転作助成金の占める割合が半分程度となっており、「結果として助成金が担い手の所得補償そのものになっている」とした。

そして、まとめとして次の提起をした。

「2009年（平成21年）に新規需要米、飼料用米が水田フル活用の中で出てきたことは方向性として悪くない。ただし、それは農地や水田の保全や食料確保の観点から出てきたわけではなく、とにかく予算付

けが必要な中で出てきたものである。そのことで財務省、(財政審)からも批判が出ているので、新規需要米、飼料用米助成がどういうものなのかを改めて整理し直す必要がある。政策体系が変わることで交付金の位置付けと目的が変わると、その検証は難しくなる。財政面で言えば、飼料用米助成に財政負担がある以上、担い手の経営安定にどういう寄与しているのかという交付金の効果を示す必要があるが、交付体系が何度も変わっているためその検証も難しくなっている。まずは安定した体系作りが重要である」。

#### 【質疑応答】

**質問：(農機メーカー) 飼料用米・備蓄米は主食用米のバッファ(調整弁)になっているが、今後どうあるべきか。**

**回答：**(農林水産省穀物課・足立隆文係長) 平成30年産は結果として飼料用米・備蓄米が減ったが、各産地が需給動向などを見ながら自らの経営判断で作付した結果だと思っている。

確かに需要に応じた生産ができていない部分もあるが、飼料用米は食料・農業・農村基本計画の110万t生産目標を確実に達成するため、水田活用の直接支払交付金を使った水田フル活用に取り組んでいきたい。

**回答：**(小針氏) 国が配分をしない今、飼料用米や備蓄米などの用途別に分ける意味がどういうことなのかを考えないといけない。流通面ではわかるが、生産者は備蓄米として作るわけではない。平成30年産は国が発表した作況指数と実態が乖離しているというが、業務用米を複数年契約で推進している地域からは、「作況があまり良くないので飼料用米を主食用米に回したいが、制度上回せない」という声も聞く。本来の米流通としてそこをどう整理するか。今までは農家が多く、皆が米を作るから過剰になる農業構造だったが、それも今後10年で、変わっていくだろう。そこを含めて在り方を考えないといけない。

**質問(事務局) 政府内で飼料用米助成の見直しを進めているという話がある。**

**回答：**(農林水産省穀物課・足立隆文係長) 農水省としては水田活用の直接支払交付金による麦・大豆・飼料用米などへの支援は続けていく。2019年度は前年度と同額の3,304億円を要求しており、まずはその予算を確保する。現状、農水省では助成の見直しは行っていない。

**回答：**(米卸関係者) 生産者からは中長期的な農業政策の方向性が見えないと、経営判断ができないという声を聞く。

**回答：**(農林中金総研・小針美和氏) 今後10年先まで農業を続けていくという農家がどれだけいるだろうか。裏を返せば、地域の担い手経営体にどういった安定対策をしていけるかということだ。モノやモノとリンクした土地に対して支払っている交付金の支払いをどう見渡して政策を再講議できるかは、今残っている人が農業をやる間に土台を作る必要がある。基本計画の中にこのことをしっかり形作っていくべきで、次の基本計画、もしくは食料・農業・農村基本法などに、位置づけを明確にしていくということで大きな枠組みの中での議論をしないといけない。米政策として制度をどうするかという議論に終始しても結論は出ないだろう。その観点だと、日本農業の在り方として、耕種と畜産が分かれ、輸入飼料が9割を占める畜産経営のあり方自体が、国際的な穀物需給の中でなかで今のままでよいのかという基本問題がある。飼料を含めた食料生産としてどういった形の在り方が必要なのかということ自体もしっかり議論した上で、水田という形の必要があるのかも含め、水田や農地利用をどう考えていくかが焦点である。仮に水田を利用しないと行けないならば、米という形で飼料を生産することの意義がどういったもので、それが政策としてどう進めていけば良いのかをしっかりと議論すれば、本来の筋道が出てくるだろう。政局や予算折衝などとは一線を画した骨太の議論を展開すべきである。

**質問(事務局) 具体的な見通しや方向性はどうか。**

**回答：**(小針氏) 他国でもそうだが、わかりやすくシンプルな政策は予算削減の対象になりやすい。産地交付金など地域内での配分は見えやすさが少なく、地域を支えているという点は逆に見えやすい。予算確保が第一目標になってはいけないが、地域政策に飼料用米が組み込まれていけば、政策の持続性がある。担い手の経営安定という観点から言えば、モノを通じた土地をベースに交付金を出すのか、担い手の経営体に対して直接支払するのかという部分については、もう少し組み替えを考えても良い。今の状況で言うと、かつてほどWTOで緑の政策は叫ばれなくなっている。国際的な食料の需給環境が変わり、食料生産のために生産刺激的な政策を打っても良いという方向になれば、しっかり生産者の生産物に対して支払う仕組みに変えていくことも可能だ。現在、飼料由来の数量払いは収量向上へのインセンティブとなっているので、その方向に切り替えていけば良い。今の国際的な規律上、生産調整に支払う形をとることで対外的にクリアしている部分があるので、いきなり明示的にそうした仕組みを採用することは難しいが、内実的にはしっかり生産

する経営体を支援、対外的には環境保全などを含めて支払っているというのが見える仕組みなど、工夫の余地はある。

**回答：**(株)秋川牧園 当社は飼料用米の種籾生産から保管管理まで行い、生産者に飼料用米を作ってもらっている。当初は補助金5万5千円/10aでは見向きもしてもらえず、高い値段で飼料用米を買い取っていた。現在は粳米kg当たり30円で買い取り、集荷も当社が行い、鶏糞などの堆肥も無償で提供している。生産者に切磋琢磨してもらうため、国が数量払いを導入する前から収量によって買取価格に差を付けている。当時は粳米1kg当たり40～45円だったが、今は下がっている。国は多収品種の割合が増えていると言うが、その中には知事特認品種も相当量入っている。これは主食用米から転換した多収品種と言って良い。当社と付き合いしている生産者には専用多収品種(北陸193号)を使ってもらい、今年は粳米で1,000kgを超えている。施肥などをしっかりやれば他でもできるはずなのだが、そうした技術が共有できていないのではないかと。多収品種も主食用米を作るようにしっかり栽培すれば、収量は上がる。

### 3. 産地視察

日程：2018年9月25日～27日

視察地：大分県、福岡県、山口県の飼料用米の生産・保管・流通・利用の現地視察。

参加者：海老澤恵子、信岡誠治、木村友二郎、多田井友揮、岩野千草、若狭良治 計6名

訪問先：

▼大分県 鈴木養鶏場 代表取締役会長 鈴木明久、代表取締役社長 鈴木智久、

▼生産農家 佐藤省三(大分県日出町)

- 日出町の鈴木養鶏場(すずらん食品館で飼料米の取組の概要の説明)、飼料米を使った鶏卵や加工品の販売状況、飼料米の生産や集荷の取り組みをヒアリング。飼料米の保管サイロの視察。

- 飼料米の生産圃場を視察。

▼福岡県 緑の農園「平飼の卵：つまんでご卵(らん)」専務取締役 早瀬憲一

- 糸島市の緑の農園「つまんでご卵」を訪問、平飼い農園を視察

同社は飼料米の給与は特に強調せず、鶏の平飼いによる高品質卵を中心としてブランド化、結果として優良な鶏卵と鶏肉が得られ、高付加価値販売を実現

▼福岡県 JA北九州くみあい飼料 代表取締役 谷 清司

JA北九州ファーム 代表取締役 稗田 直輝

JAうすきたまごファーム 代表取締役 佐藤 正平

- JA北九州くみあい飼料本社会議室(福岡市中央区)

- JA北九州くみあい飼料、JA北九州ファーム、JAうすきたまごファームの取り組みの説明

▼山口県 秋川牧園

- 代表取締役会長 秋川実、代表取締役社長 秋川正、生産部次長 村田洋

- 生産農家 海地博志(山口市陶)

秋川牧園本社で概要説明、飼料米サイロや飼料米の生産や家畜への給与状況、販売などを視察

山口市の瀬戸内グループ生産農家(海地博志さん)を訪問。飼料米の圃場を視察。

#### 4-1. 平成30年度 飼料用米多収日本一表彰事業

「飼料用米多収日本一表彰事業」を平成30(2018)年度事業として農林水産省政策統括官付穀物課と共同開催した。

本事業を実施するにあたり、全国農業協同組合中央会(全中)、全国農業協同組合連合会(全農)、協同組合日本飼料工業会に資金面で多大なる支援をいただいた。また、日本農業新聞からは運営や表彰状、褒賞で協力をいただいた。

#### 4-2. 飼料用米多収日本一・飼料用米畜産物ブランド日本一表彰式、飼料用米普及のためのシンポジウム2019

平成28年度より始まった農林水産省の助成事業「飼料用米活用畜産物ブランド事業」の日本一を表彰するコンクールの第2回目となる表彰式をシンポジウム2019で実施した。「表彰式」は農林水産省および日本養豚協会と共同で実施した。参加者210名。

飼料用米普及のためのシンポジウムは2019年3月15日に東京大学弥生講堂（一条ホール）で実施した。あわせて、ロビーでは資料展示、会議室では飼料用米給与畜産物の試食会を行った

●後援

本シンポジウムは農林水産省政策統括官付穀物課を窓口にして農林水産省の後援を受けた。

任意団体の「超多収穫米普及連絡会」時代から生産局畜産部畜産振興課や飼料課を通じて農林水産省の取り組み政策についての報告してもらおうとともに後援をいただいていたが、2017年度の「シンポジウム2018」から農林水産省の意向により後援窓口は穀物課になった。

5. 広報活動 ホームページの間覧数の拡大

ホームページの内容については、農林水産省との共同事業（日本一表彰式）の掲載などで、閲覧件数は17,669（昨年12,600）となり、アクセス件数は5,000件増えた。今後は、更にわかりやすい掲載スタイルで一層のアクセス件数の拡大を図りたい。

(参考)

シンポジウム第一部では

11:00～11:05	主催者挨拶	(一社) 日本飼料用米振興協会 理事長 海老澤 恵子
11:05～11:15	連帯の挨拶	日本生活協同組合連合会 常務理事 藤井 喜継
11:15～11:20	挨拶	農林水産省政策統括官付穀物課長 塚田 輝也
11:20～11:55	基調講演	「飼料用米の推進について」 農林水産省生産局飼料課長 犬飼 史郎

表彰式

◆飼料用米多収日本一表彰式◆ (敬称を略しています)	
挨拶	農林水産大臣 (代読) 政策統括官 天羽 隆
受賞者代表挨拶 (多収日本一)	
単位収量日本一受賞者	安納 成一
地域平均単収の増収日本一受賞者	山口 勝利
◆飼料用米活用畜産物ブランド日本一表彰式◆ (敬称を略しています)	
挨拶	(一社) 日本養豚協会 会長 小磯 孝
講評	審査委員長 福田 晋 (九州大学大学院 農学部教授)
受賞者代表挨拶 (畜産物ブランド日本一)	ポークランドグループ 豊下勝彦代表取締役社長 (秋田県)

シンポジウム第二部では

◆シンポジウム第二部	
14:30～14:55	活動報告 (有) 鈴木養鶏場 (大分県) 代表取締役会長 鈴木 明久 「飼料用米を取り扱って10年、今後に期待する！」
14:55～15:20	活動報告 昭和鶏卵株式会社 代表取締役社長 不破 恒昭 「飼料用米を使用した鶏卵の販売普及拡大について」
15:20～15:45	活動報告 一般社団法人日本飼料用米振興協会 理事 信岡誠治 「飼料用米の新品種開発の現状と今後」
15:45～16:15	講演 (一社) 日本協同組合連携機構 (JCA) 常務理事 青竹 豊 「協同組合間連携の取り組みについて～生産者から消費者まで～」
16:15～16:40	総括質疑応答 (座長: 信岡誠治理事)
16:40～16:50	閉会挨拶 (一社) 日本飼料用米振興協会 副理事長 加藤 好一 (生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 会長)
17:00	閉会
17:30～19:00	意見交換交流会 (懇親会) 参加者: 50名、会場: 東大正門前 上海・四川料理の「美味しい屋」

第Ⅱ号議案 2018年度決算報告と承認の件（2018年4月1日～2019年3月31日）

事務局より、議案書に基づき活動計算書、貸借対照表、財産目録について報告した。

(1) 日本飼料用米振興協会 本体事業 決算

2018年度 活動計算書(決算／予算対比)

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

一般社団法人日本飼料用米振興協会

単位:円

科 目	金 額	
	2018 年度予算	2018 年度実績
I 経常収益		
1 会費収入	1,180,000	1,102,000
2 入会金収入	100,000	0
3 協賛金	200,000	200,000
4 振替金	300,000	380,000
6 分担金(日本養豚協会)	0	222,000
7 受取利息	0	5
経常収益計	2,020,000	1,904,005
II 経常費用		
旅費交通費	200,000	246,940
通信費(インターネット)	31,080	31,080
通信費	0	51,552
会議費	60,000	61,560
会議費(シンポ会場等)	180,000	266,046
資料購入費	35,000	51,177
資料作成費	250,000	242,440
事務用品費	150,000	190,511
講師謝礼	100,000	122,630
租税公課(都区税)	70,000	81,100
外注費	300,000	248,940
支払報酬(会計事務所)	80,000	80,000
事務費(振込手数料)	5,000	3,672
振返金戻	0	200,000
予備費(日本農業新聞)	30,000	0
経常費用計	1,421,188	1,877,121
当期経常増減額	598,812	26,934
III 経常外収益		
経常外収益計	0	0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		226,934
当期法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		26,934
前期繰越正味財産額		130,641
次期繰越正味財産額		157,575



## 貸借対照表

2019年 3月31日現在

一般社団法人日本飼料用米振興協会

単位:円

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	740,824		
未収入金	0		
流動資産合計		740,824	
2 固定資産			
固定資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			740,824
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	583,249		
預り金	0		
流動負債合計		583,249	
2 固定負債			
固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			570,444
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		130,641	
当期正味財産増減額		26,924	
正味財産合計			157,575
負債及び正味財産合計			740,824

# 財 産 目 録

2019年年 3月31日現在

一般社団法人日本飼料用米振興協会

単位:円

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金(三菱 UFJ 銀行八王子支店)	740,824		
未収入金	0		
流動資産合計		740,824	
資産合計			740,824
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
交通費・事務用品費ほか			
未払分(事務局)	583,249		
未払金合計	570,444		
預り金(源泉所得税)	0		
流動負債合計		583,249	
負債合計			583,249
正味財産			157,575
			740,824

## (2) 日本飼料用米振興協会 特別会計事業 決算(案)

## 2018年度 活動計算書(決算/予算対比)

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

一般社団法人日本飼料用米振興協会

単位:円

科 目	金 額	
	2018 年度予算	2018 年度実績
I 経常収益		
1 後援費用収入	2,800,000	2,800,000
2 前年度繰越金	1,674,708	1,674,708
3 受取利息	0	23
経常収益計	4,474,708	4,474,731
II 経常費用		
旅費交通費(審査委員、受賞者旅費)	1,200,000	1,184,780
分担金(HP管理費)	100,000	100,000
広告費	250,000	216,540
資料作成連絡等費用	250,000	376,872
外注費	700,000	726,084
事務費(振込手数料)	5,000	7,878
経常費用計	2,505,000	2,612,154
当期経常増減額	1,969,708	1,862,577
III 経常外収益		
経常外収益計	0	0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		1,862,577
当期法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		187,869
前期繰越正味財産額		1,674,708
次期繰越正味財産額		1,862,577



# 財 産 目 録

2019年 3月31日現在

一般社団法人日本飼料用米振興協会

単位:円

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金(三菱 UFJ 銀行中野支店)	1,862,577		
未収入金	0		
流動資産合計		1,862,577	
資産合計			1,862,577
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
交通費・事務用品費ほか			
未払分(事務局)	0		
未払金合計	0		
預り金(源泉所得税)	0		
流動負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			1,862,577

以上、第I号議案及び第II号議案は、税理士による決算書の精査と確認を受けた上で了承することを議決した。

1. 第4回目「2019年度 飼料用米多収日本一表彰事業」を実施します。

2019年5月7日～7月2日の期間、今年度の参加農家を公募する。



2019年5月14日 日本農業新聞 1面左下に掲載した。

■ 参加できる方

令和元年度の飼料用米の生産で、次の要件を全て満たす方  
 ・多収品種（知事特認含む）をおおむね1ha以上生産する方  
 ・生産コスト低減等に取り組む方

■ 開催スケジュール

・元年5月7日	応募開始
・元年7月1日	応募締切
・2年1月末日	収量の報告締切
・2年2月	審査委員会
・2年3月	表彰式（東京都内）



■ 褒賞

成績優秀者には、以下の賞が授与されます。

・農林水産大臣賞	・政策統括官賞
・全国農業協同組合中央会会長賞	・全国農業協同組合連合会会長賞
・協同組合日本飼料工業会会長賞	・日本農業新聞賞

■ 応募先及びお問い合わせ窓口

各ブロック事務局へ御相談下さい。  
 （裏面をご覧ください。）

【主催】（一社）日本飼料用米振興協会、農林水産省  
 【後援】JA全中、JA全農、協同組合日本飼料工業会

**2. 法人化第6回目、通算13回目となる「飼料用米普及のためのシンポジウム2020」を、「飼料用米多収日本一・飼料用米活用畜産物ブランド日本一表彰式、飼料用米普及のためのシンポジウム2020」として次の要領で開催します。**

開催日程：2020年3月18日（水）（時間帯は朝9時から夕刻6時まで確保済み）

会場：東京大学 弥生講堂（一条ホール、ロビー、会議室）

テーマ：飼料用米の普及のために必要な方策を研究から利用の各分野で取り組みや成果を報告、飼料用米利用による畜産事業の発展を目指しましょう。

食料自給率、NON-GMO農産品の拡大など食の安全と保障を高めましょう。

**3. 今後の飼料用米、食用米、畜産の今後の動向を探り、飼料用米に対する提言を取りまとめ、新たな中期事業計画を策定する。**

国内外の農作物に関する様々な動きが激しくなる中で、内外の情報を収集し、国内生産者関連事業者などとの連携を密にしながら、今後の日本における農業・畜産のあり方、飼料用米の進め方などについての新たな取り組みについて調査し提言していく。

引き続き、飼料用米の取り組みをさらに進めていくために次の課題に取り組み政策提案を行っていく。

～日本飼料用米振興協会の提言として～

- (1) 水田フル活用政策(特に飼料用米)の法制化
  - ① 飼料用米はわが国の食料安全保障にとって大きな要である。
  - ② 飼料用米は水田を水田として次代へ継承していく要である。
  - ③ 水田(国土)と畜産を結びつける循環型畜産農業の要である。
- (2) 飼料用米の新たな保管・流通体系の構築
- (3) 飼料用米の多収栽培に向けた支援策の強化

**第IV号議案 2019年度予算案**

(1) 会費収入計画

会員会費	1,100,000 円
入会金	50,000 円
協賛金	300,000 円
分担金	300,000 円 (日本一事業、多収)
分担金	200,000 円 (日本一事業、ブランド)
	<hr/>
	1,950,000 円

概算収入見込み 1,950,000 円

(2) 特別会計 飼料用米収量日本一表彰事業

繰越金	1,862,577 円
後援金	2,800,000 円
	<hr/>
概算総予算枠	4,662,577 円

総合計収入見込み 4,662,577 円

## (1) 本体会計 飼料用米振興協会 (決算および2019年度予算)

科 目	2018年度実績		2019年度計画	
	計画	実績	計画	実績
I 経常収益				
1 会費収入	1,100,000	1,102,000	1,100,000	
2 入会金収入	50,000	0	50,000	
3 協賛金1	300,000	222,000	300,000	
4 協賛金2	300,000	380,000	300,000	
5 協賛金3	200,000	200,000	200,000	
5 雑収入 (金利)	0	5	0	
経常収益計				
	1,950,000	1,904,005	1,950,000	

II 経常費用				
交通費	200,000	246,940	200,000	
通信費 (インターネット等)	31,080	31,080	31,080	
通信費	0	51,552	50,000	
会議費 (食糧会館等)	60,000	61,560	60,000	
東京大学弥生講堂他	180,000	266,046	180,000	
資料 (書籍) 購入費	35,000	51,177	35,000	
資料作成費 (印刷費)	250,000	242,440	250,000	
事務用品費	150,000	190,511	150,000	
講師謝金	100,000	122,630	100,000	
租税公課 (都区税)	70,000	81,100	70,000	
外注費	300,000	248,820	300,000	
外注費	0	155,520	150,000	
会計事務所監査費用	80,000	80,000	80,000	
事務費 (振込費用)	5,000	3,672	5,000	
予備費	30,000	0	30,000	
経常費用計	1,421,188	1,894,341	1,691,080	
当期経常増減額	598,812	37,559	258,920	
III 経常外収益	0			
経常外収益計	0			
IV 経常外費用				
経常外費用計	0			
税引前当期正味財産増減額	0			
当期法人税、住民税及び事業税	0			
当期正味財産増減額	598,812	26,934	258,920	
前期繰越正味財産額	20,193	20,193	37,559	
次期繰越正味財産額	619,005	47,127	296,479	

## 第V号議案 理事の辞任申請。正社員脱退の申請、新規正社員の申請について

1. 遠藤雄士、谷井勇二 二名より理事辞任の申請が出ており、これを承認した。
2. 全国農業協同組合連合会より業務都合により正社員脱退の申請が出ており、これを承認した。
3. 大分県：有限会社鈴木養鶏場 (鈴木明久代表取締役会長) より正社員申請が出ており、これを承認した。



## 2019年度の役員

理事長	海老澤恵子	中野区消団連	(副会長)
副理事長	加藤好一	生活クラブ生協事業連合会	(会長)
理事・事務局長	若狭良治	NPO 未来舎	(副理事長)
理事	木村友二郎	木徳神糧(株)	顧問
理事	阿部健太郎	昭和産業株式会社	畜産飼料部 部長
理事	信岡 誠治	有識者	(前東京農業大学農学部 教授)
監事	岩野千草	中野区消団連	(事務局員)

## 第VI号議案 新規会員の拡大の推進

2019年度も新規会員の開拓を推進する。

以上、第III号議案～第VI号議案は、それぞれ議決した。

## 代表理事 挨拶、閉会